

令和7年度事業計画書

1 事業実施の方針

今年度も引き続き、インターネットやAIに関係する国際法制の改革の動きが官民で活発になることが見込まれるため、表現の自由や知る権利、プライバシー等の観点から、これらの動きについてのモニタリングや提言をしていく方針である。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見込額 (千円)
表現の自由に関する啓発事業	表現の自由の擁護に関わる国内外の活動の支援を実施していく。	通年	全国各地 海外	10人	不特定多数の 市民	2,000